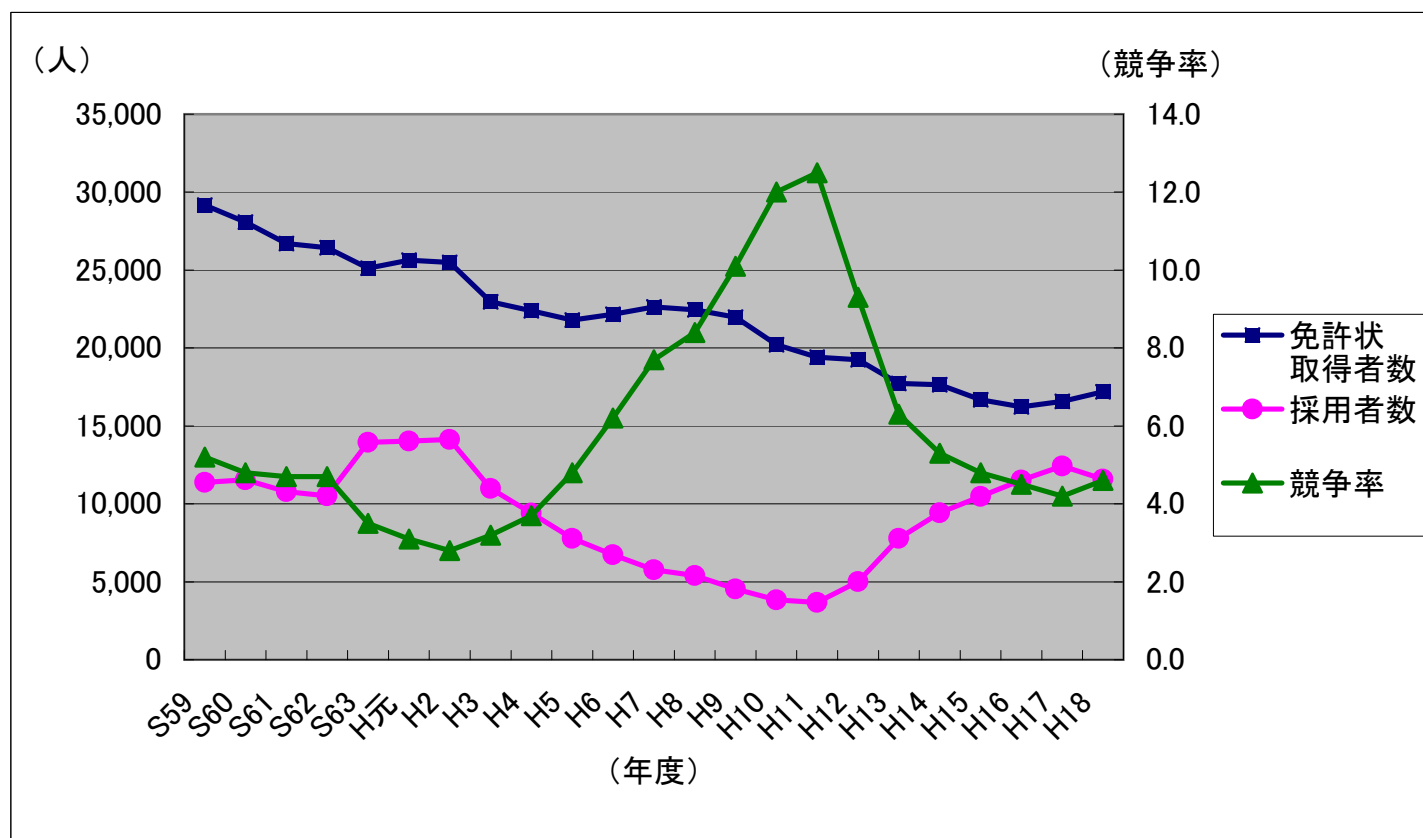


教員養成課程の現状について

教員免許状取得者数及び教員採用者数、競争率の推移(昭和59年度～平成18年度) 【小学校】

	小学校		
	免許状 取得者数	採用者数	競争率
S59	29,171	11,386	5.2
S60	28,077	11,543	4.8
S61	26,695	10,784	4.7
S62	26,445	10,510	4.7
S63	25,122	13,938	3.5
H元	25,641	14,039	3.1
H2	25,487	14,131	2.8
H3	22,969	10,987	3.2
H4	22,389	9,413	3.7
H5	21,801	7,784	4.8
H6	22,153	6,742	6.2
H7	22,628	5,772	7.7
H8	22,440	5,392	8.4
H9	21,980	4,542	10.1
H10	20,205	3,844	12.0
H11	19,401	3,683	12.5
H12	19,243	5,017	9.3
H13	17,724	7,787	6.3
H14	17,646	9,431	5.3
H15	16,684	10,483	4.8
H16	16,217	11,522	4.5
H17	16,576	12,430	4.2
H18	17,198	11,588	4.6



注1) 「免許状取得者数」は、課程認定大学等における各年度新卒者の教員免許状取得者数である。

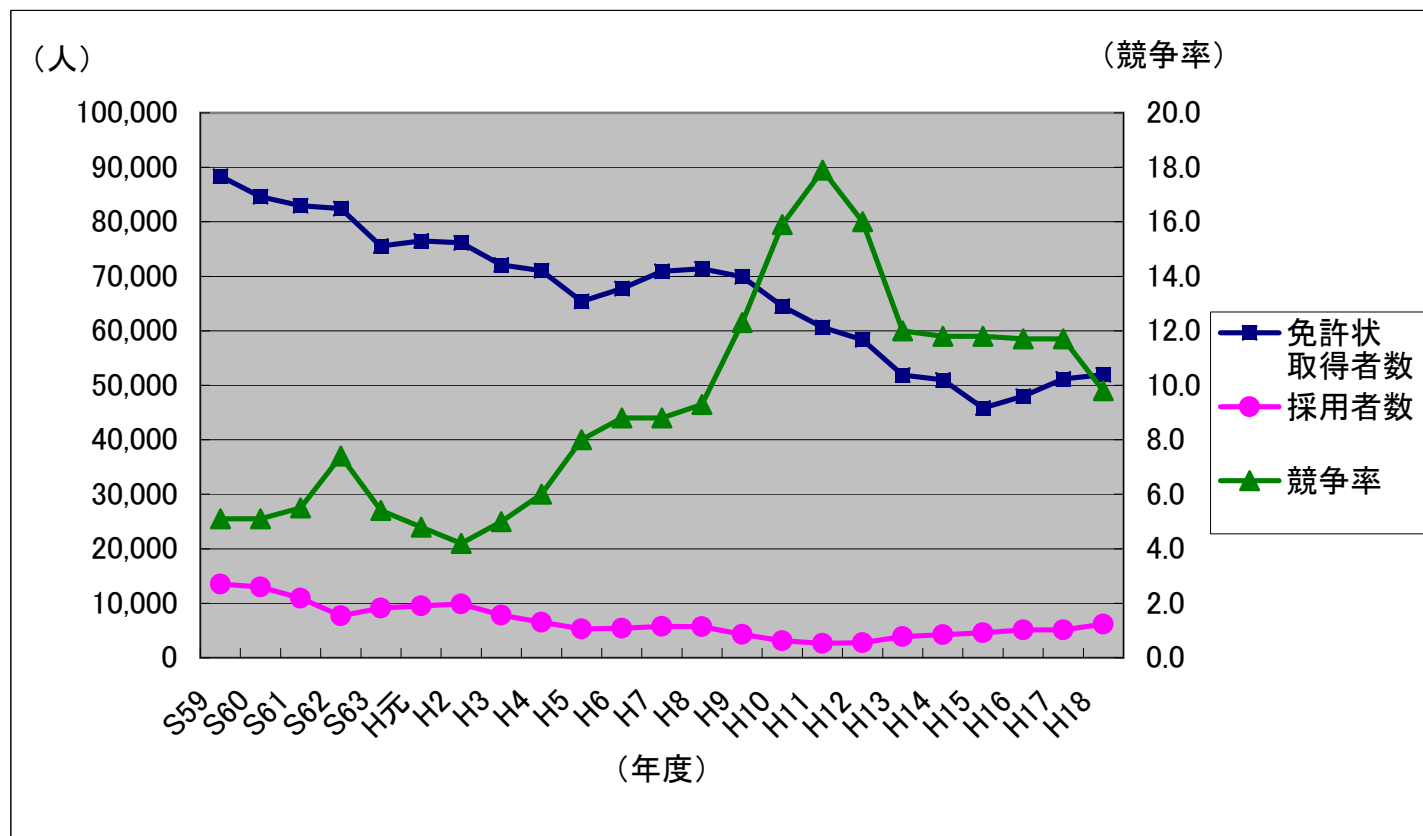
注2) 「採用者数」には、各年度新卒者のほか、既卒者・社会人等も含まれる。

注3) 「競争率」は、受験者数／採用者数で算出している。

なお、試験区分を弾力化(小中高一括、中高一括等)して実施している都道府県・政令市があり、受験者数を小学校、中学校に一括計上するなどしているため、学校種ごとの正確な値ではない。

教員免許状取得者数及び教員採用者数、競争率の推移(昭和59年度～平成17年度) 【中学校】

	中学校		
	免許状 取得者数	採用者数	競争率
S59	88,339	13,485	5.1
S60	84,580	12,998	5.1
S61	82,956	10,943	5.5
S62	82,422	7,673	7.4
S63	75,572	9,130	5.4
H元	76,501	9,509	4.8
H2	76,143	9,869	4.2
H3	72,087	7,839	5.0
H4	71,020	6,499	6.0
H5	65,376	5,294	8.0
H6	67,720	5,414	8.8
H7	70,912	5,759	8.8
H8	71,397	5,676	9.3
H9	69,946	4,275	12.3
H10	64,487	3,110	15.9
H11	60,625	2,673	17.9
H12	58,331	2,790	16.0
H13	51,906	3,871	12.0
H14	51,003	4,226	11.8
H15	45,808	4,572	11.8
H16	48,027	5,100	11.7
H17	51,190	5,118	11.7
H18	51,912	6,170	9.8



注1) 「免許状取得者数」は、課程認定大学等における各年度新卒者の教員免許状取得者数である。

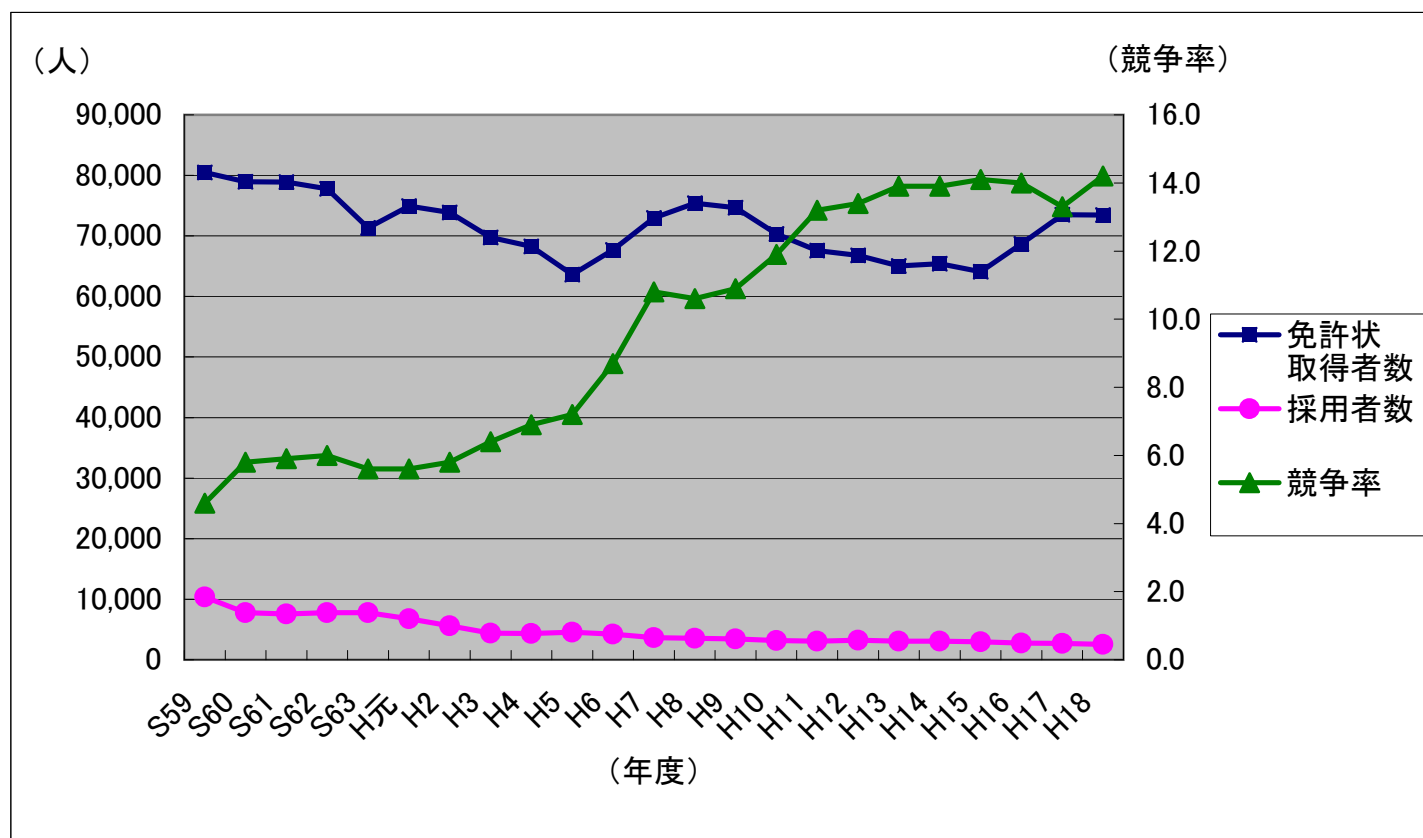
注2) 「採用者数」には、各年度新卒者のほか、既卒者・社会人等も含まれる。

注3) 「競争率」は、受験者数／採用者数で算出している。

なお、試験区分を弾力化(小中高一括、中高一括等)して実施している都道府県・政令市があり、受験者数を小学校、中学校に一括計上するなどしているため、学校種ごとの正確な値ではない。

教員免許状取得者数及び教員採用者数、競争率の推移(昭和59年度～平成17年度) 【高等学校】

	高等学校		
	免許状 取得者数	採用者数	競争率
S59	80,465	10,363	4.6
S60	78,930	7,783	5.8
S61	78,902	7,573	5.9
S62	77,773	7,769	6.0
S63	71,352	7,789	5.6
H元	74,934	6,774	5.6
H2	73,888	5,613	5.8
H3	69,771	4,383	6.4
H4	68,287	4,321	6.9
H5	63,589	4,548	7.2
H6	67,692	4,232	8.7
H7	72,976	3,641	10.8
H8	75,402	3,539	10.6
H9	74,681	3,419	10.9
H10	70,339	3,181	11.9
H11	67,562	3,060	13.2
H12	66,788	3,223	13.4
H13	65,029	3,044	13.9
H14	65,411	3,051	13.9
H15	64,093	2,985	14.1
H16	68,674	2,754	14.0
H17	73,509	2,674	13.3
H18	73,458	2,563	14.2



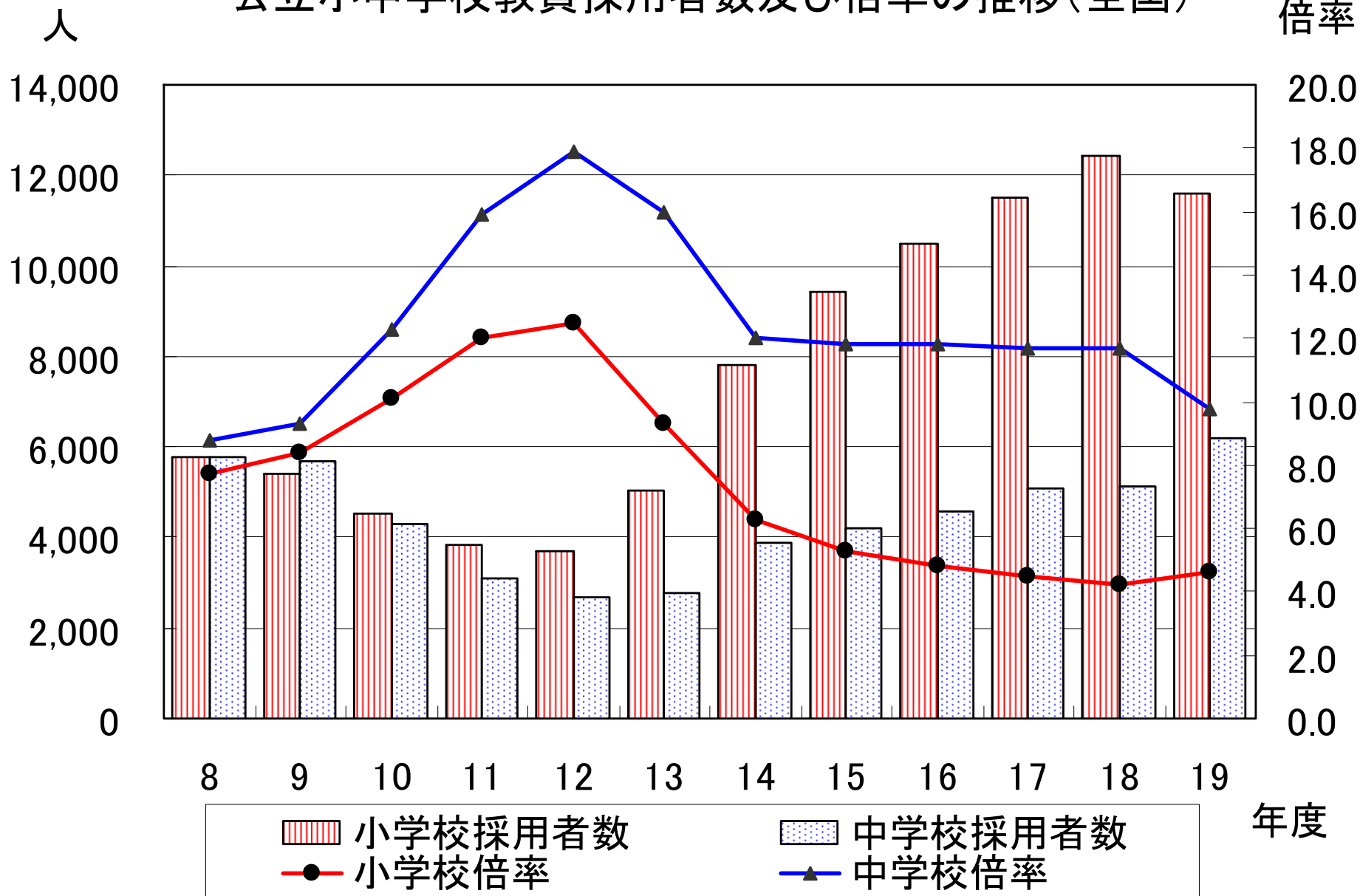
注1) 「免許状取得者数」は、課程認定大学等における各年度新卒者の教員免許状取得者数である。

注2) 「採用者数」には、各年度新卒者のほか、既卒者・社会人等も含まれる。

注3) 「競争率」は、受験者数／採用者数で算出している。

なお、試験区分を弾力化(小中高一括、中高一括等)して実施している都道府県・政令市があり、受験者数を小学校、中学校に一括計上するなどしているため、学校種ごとの正確な値ではない。

公立小中学校教員採用者数及び倍率の推移(全国)



公立小・中学校年齢別教員数(20.3.31)

(人)

30000

25000

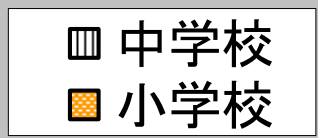
20000

15000

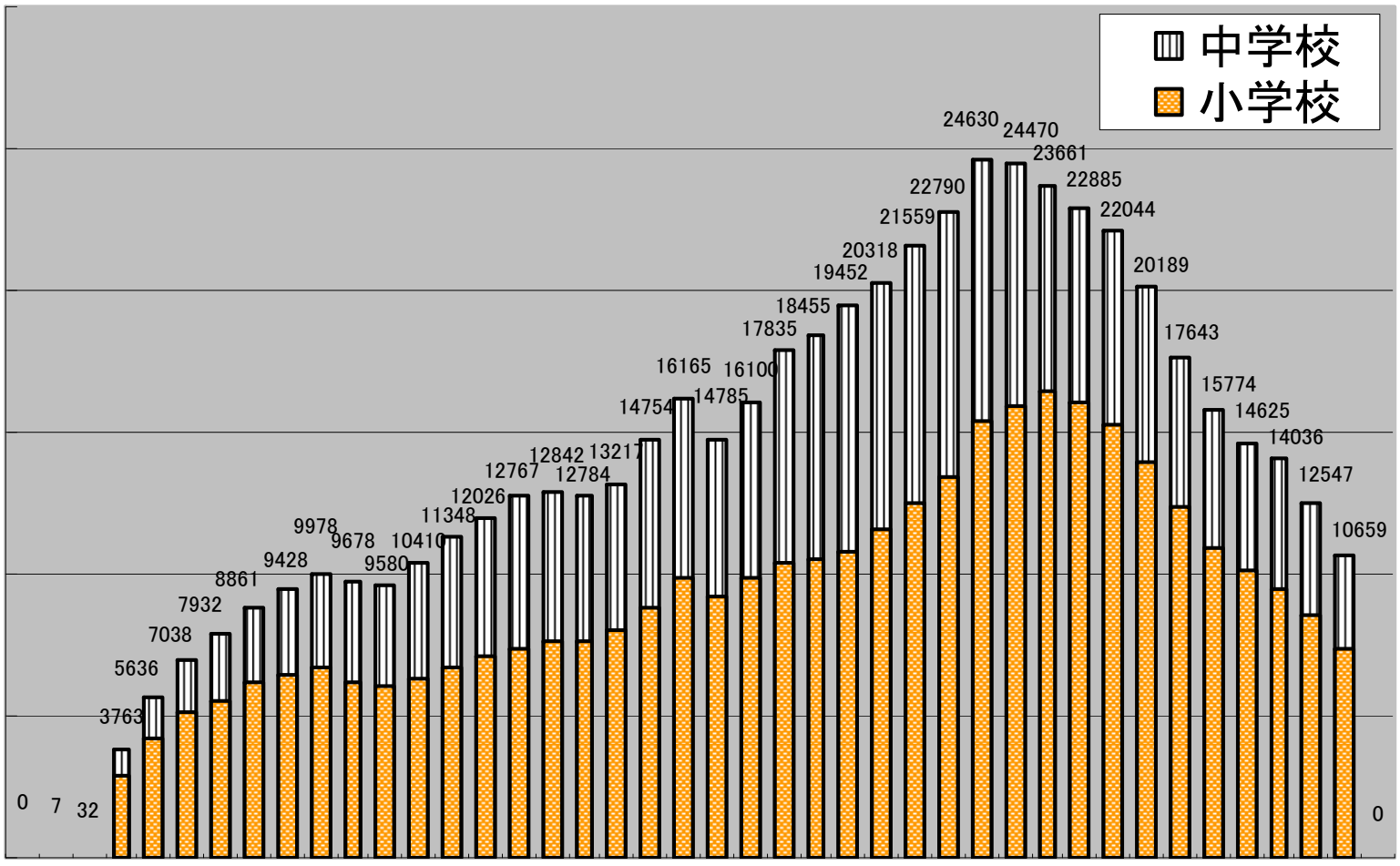
10000

5000

0



20歳甲成59年度退職) 21歳甲成58年度退職) 22歳甲成57年度退職) 23歳甲成56年度退職) 24歳甲成55年度退職) 25歳甲成54年度退職) 26歳甲成53年度退職) 27歳甲成52年度退職) 28歳甲成51年度退職) 29歳甲成50年度退職) 30歳甲成49年度退職) 31歳甲成48年度退職) 32歳甲成47年度退職) 33歳甲成46年度退職) 34歳甲成45年度退職) 35歳甲成44年度退職) 36歳甲成43年度退職) 37歳甲成42年度退職) 38歳甲成41年度退職) 39歳甲成40年度退職) 40歳甲成39年度退職) 41歳甲成38年度退職) 42歳甲成37年度退職) 43歳甲成36年度退職) 44歳甲成35年度退職) 45歳甲成34年度退職) 46歳甲成33年度退職) 47歳甲成32年度退職) 48歳甲成31年度退職) 49歳甲成30年度退職) 50歳甲成29年度退職) 51歳甲成28年度退職) 52歳甲成27年度退職) 53歳甲成26年度退職) 54歳甲成25年度退職) 55歳甲成24年度退職) 56歳甲成23年度退職) 57歳甲成22年度退職) 58歳甲成21年度退職) 59歳甲成20年度退職) 60歳甲成19年度退職) 61歳以上



教員養成の現状

(平成19年度採用(カッコ内は18年度))

【倍率の低い都道府県】

千葉県	4. 1倍(3. 9)
滋賀県	4. 2倍(6. 1)
さいたま市	4. 7倍(4. 7)
川崎市	4. 7倍(4. 6)
名古屋市	4. 9倍(4. 9)
大阪市	4. 9倍(2. 9)
新潟県	5. 5倍(8. 1)
岐阜県	5. 5倍(5. 4)
愛知県	5. 5倍(5. 9)
新潟市	5. 5倍(—)

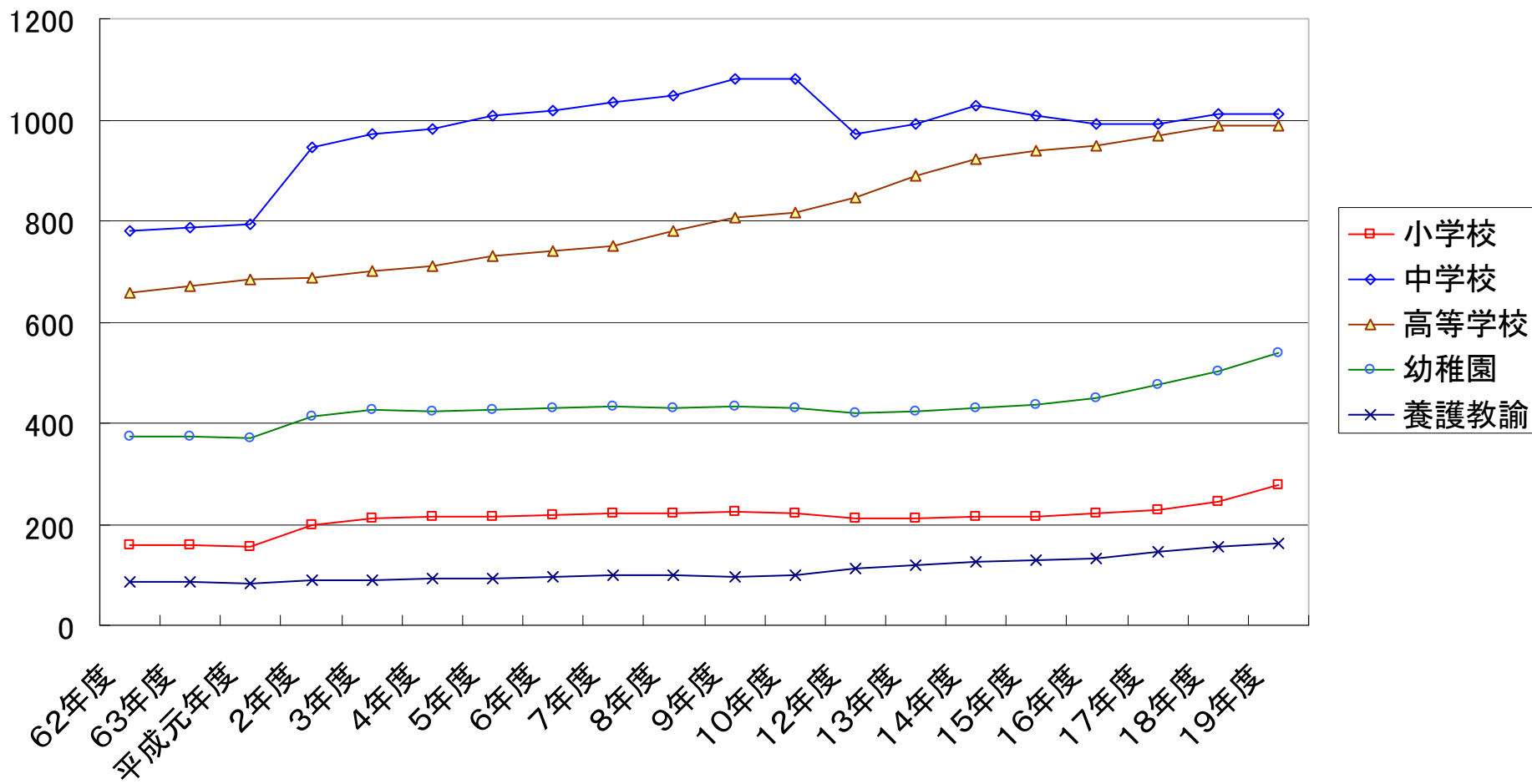
【倍率の高い都道府県等】

高知県	23. 0倍(31. 1)
岩手県	20. 6倍(16. 5)
秋田県	20. 4倍(17. 4)
鳥取県	18. 3倍(7. 9)
沖縄県	17. 9倍(17. 5)
福島県	16. 3倍(14. 8)
山形県	16. 0倍(14. 6)
大分県	16. 0倍(17. 8)
青森県	13. 4倍(16. 0)
徳島県	13. 1倍(16. 6)

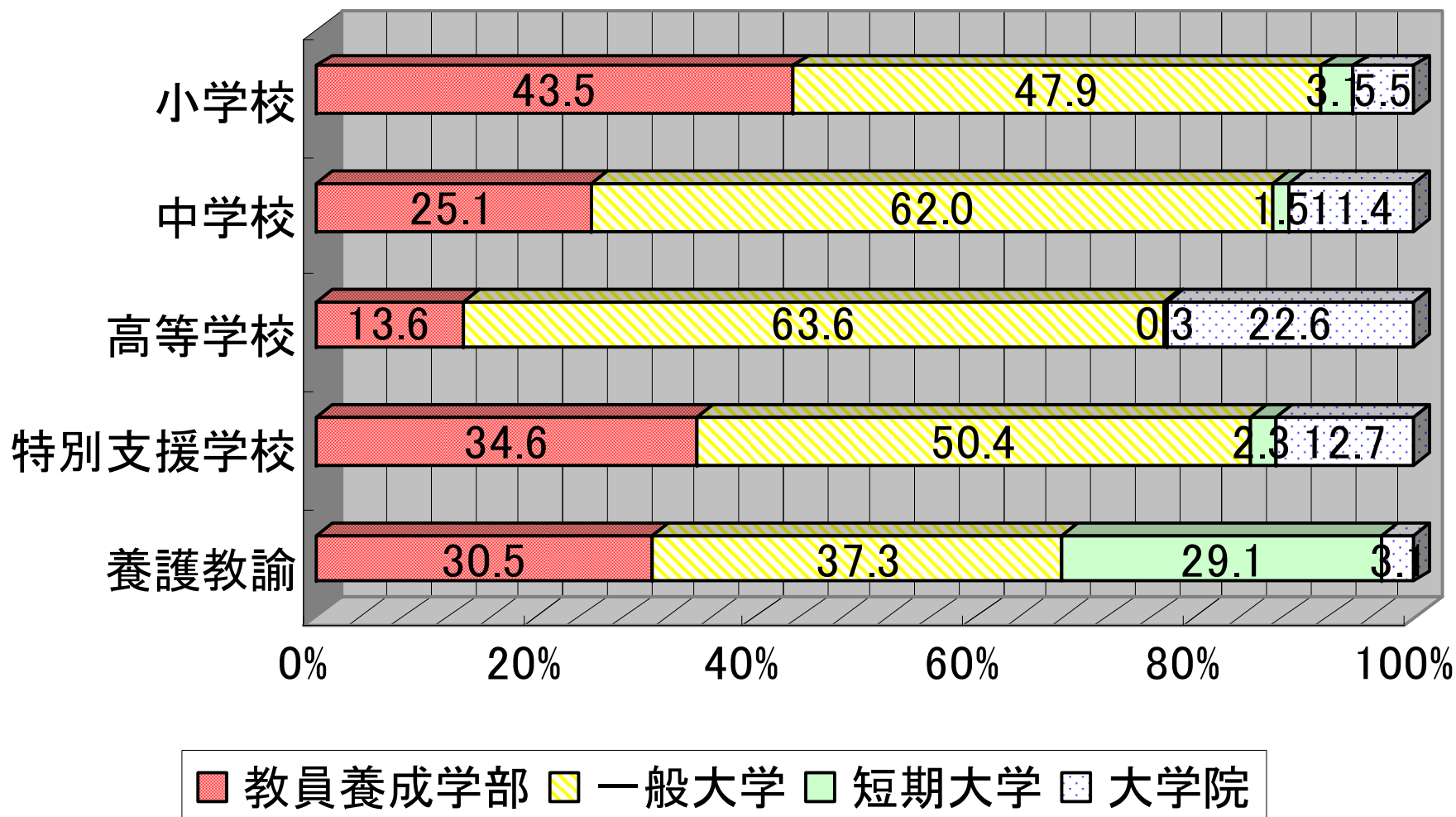
近年の課程認定の動向

- ・受験生の資格取得志向 → 全般的な増加傾向
- ・これまで横ばいだった幼稚園教諭、小学校教諭養成課程も増加

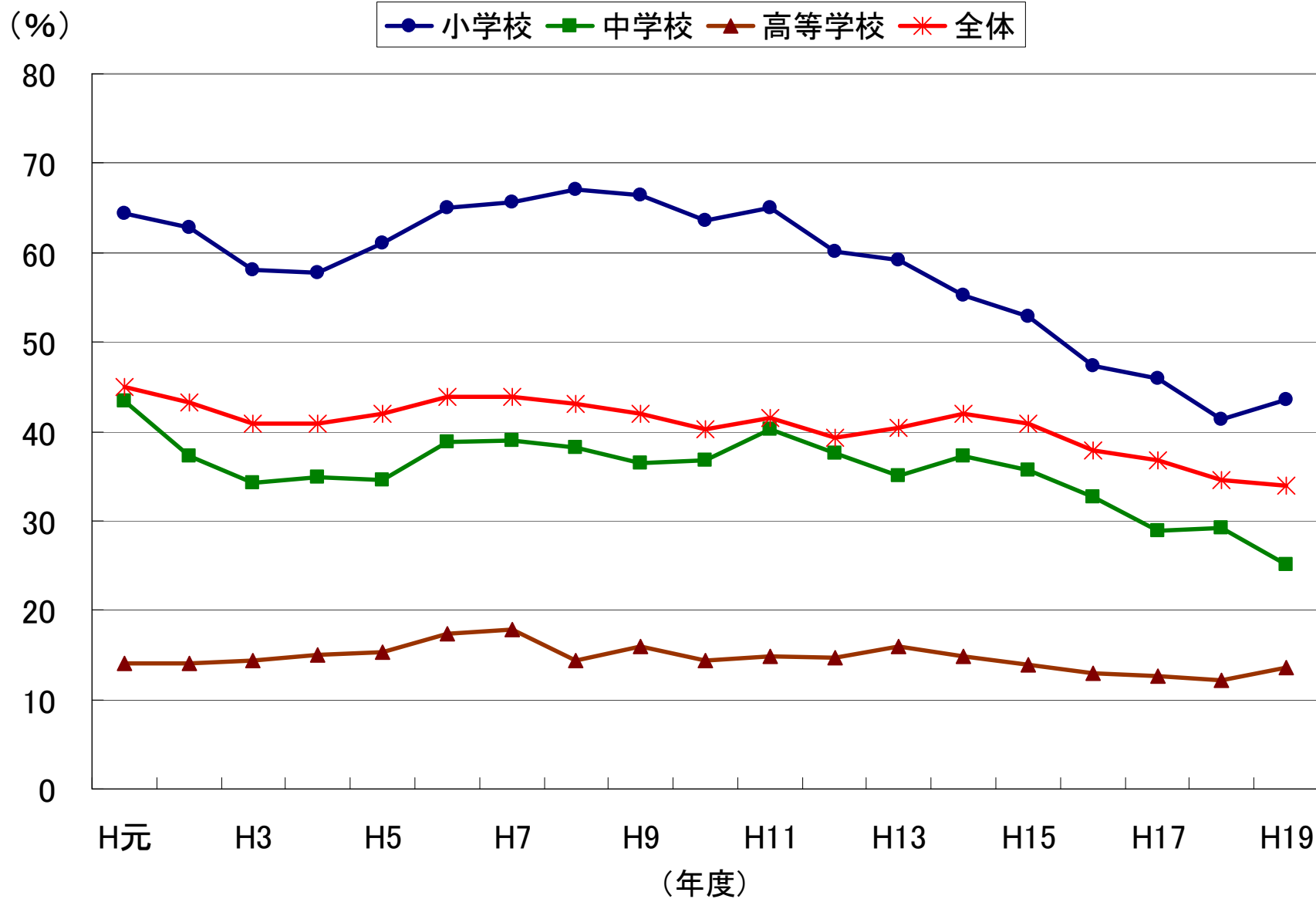
大学等数 免許状の種類別の課程認定を有する大学等の推移



公立学校教員採用における養成機関別構成(平成19年度)



公立学校教員採用における国立教員養成大学・学部卒業者の占有率の推移



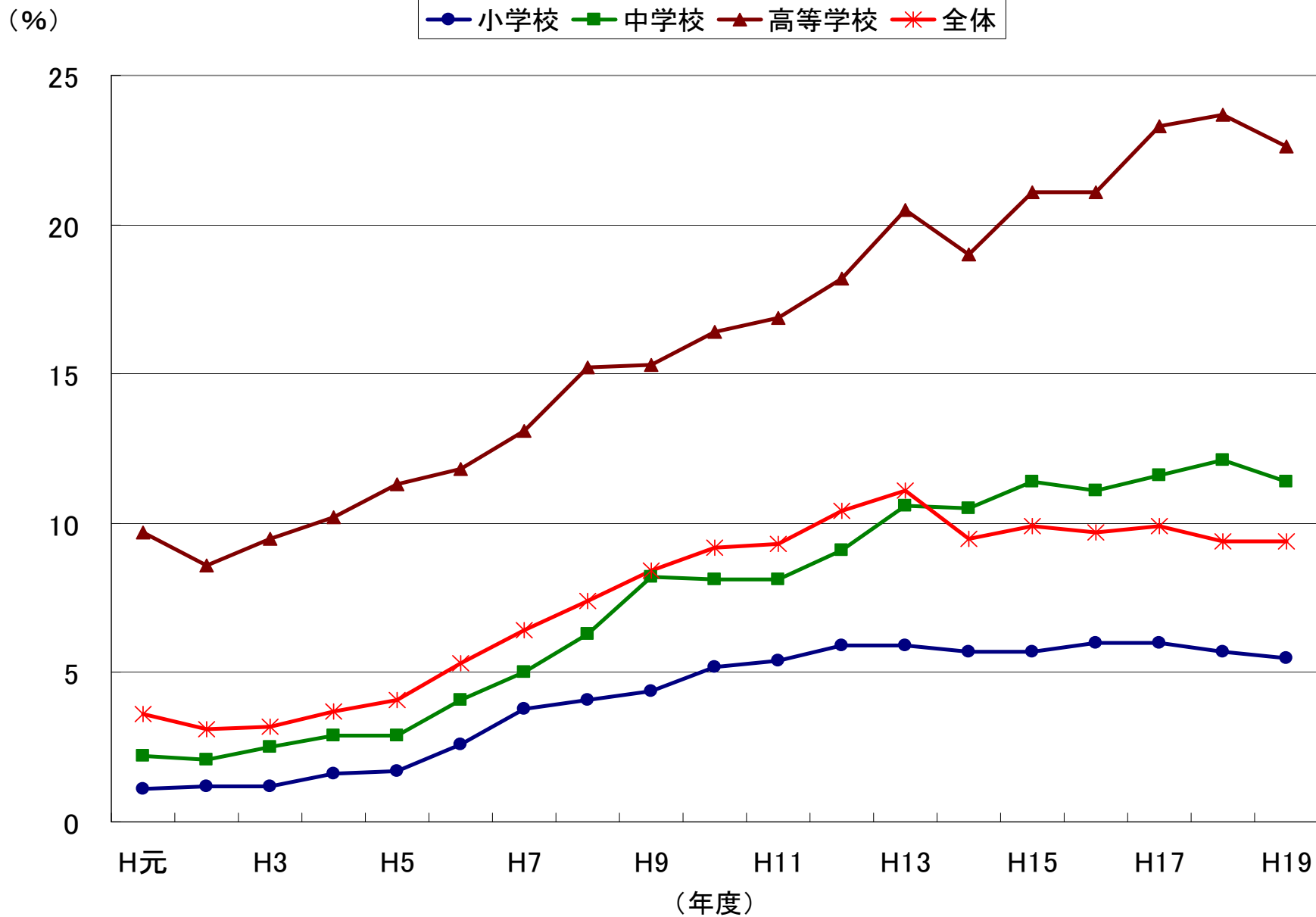
○小学校の教員免許課程を有する大学等数の推移

	平成15年度				平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
大学	96	51	3	42	98	51	3	44	103	51	2	50	117	51	2	64	149	51	2	96
短期大学	32	0	0	32	33	0	0	33	33	0	0	33	33	0	0	33	33	0	0	33
大学院	76	51	2	23	77	51	2	24	79	51	1	27	82	52	1	29	85	52	1	32
専攻科	10	0	1	9	10	0	1	9	11	0	1	10	11	0	1	10	10	0	1	9
短期大学専攻科	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
指定教員養成機関	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
合計数	220	102	6	112	224	102	6	116	232	102	4	126	249	103	4	142	283	103	4	176

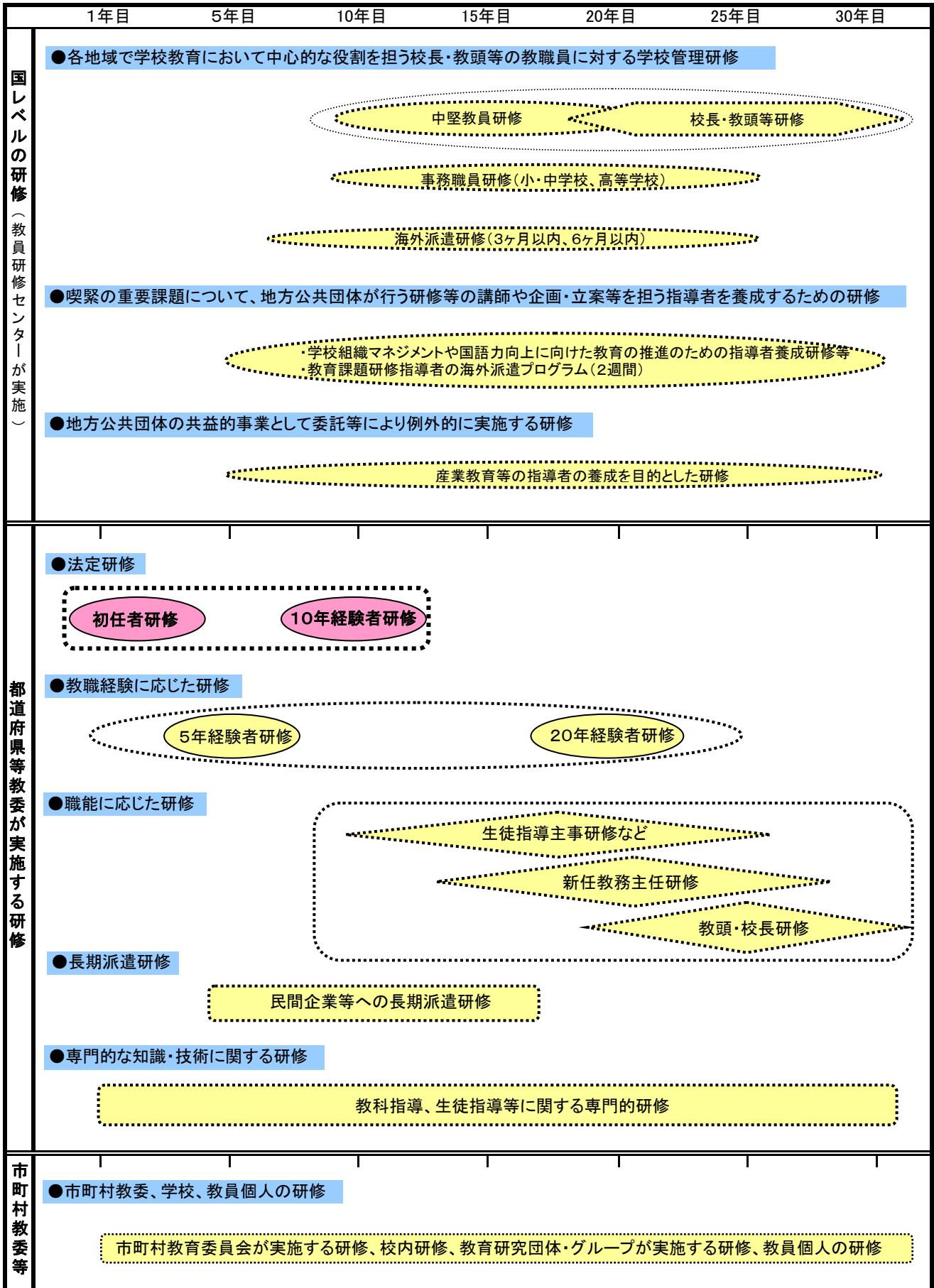
○課程認定大学実地視察校数の推移

	平成15年度				平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
大学	10	1	1	8	6	2	1	3	13	1	1	11	30	14	1	15	13	6	1	6
短期大学	5	0	0	5	8	5	0	3	3	0	0	3	2	0	0	2	4	0	0	4
合計数	15	1	1	13	14	7	1	6	16	1	1	14	32	14	1	17	17	6	1	10

公立学校教員採用における大学院卒業者の占有率の推移



教員研修の実施体系



平成19年度 初任者研修の実施状況について

1. 調査時期：平成20年5月

2. 調査対象：99都道府県市(47都道府県、17政令指定都市、35中核市)

※ うち初任者研修実施県市数・99都道府県市

3. 調査結果(概要)

① 対象者数：21,157人

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	合計
対象者数	11,482	5,586	2,500	1,585	4	21,157

② 研修の年間平均時間数及び日数

校内研修	校外研修
270時間	24.6日

③ 校外研修における宿泊研修実施日数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	全 体
年間平均日数	3.8	3.8	3.7	3.8	4.5	3.8

④ 校外研修の研修内容別実施県市数・割合

研 修 内 容	小学校 (97県市中)	中学校 (99県市中)	高等学校 (58県市中)	特別支援学校 (58県市中)	中等教育学校 (2県市中)
教科指導	96 (99.0%)	98 (99.0%)	58 (100.0%)	55 (94.8%)	2 (100.0%)
特別支援教育	94 (96.9%)	96 (97.0%)	58 (100.0%)	58 (100.0%)	2 (100.0%)
生徒指導・教育相談	92 (94.8%)	97 (98.0%)	58 (100.0%)	55 (94.8%)	2 (100.0%)
学級経営 (ホームルーム経営)	92 (94.8%)	93 (93.9%)	51 (87.9%)	49 (84.5%)	2 (100.0%)
公務員倫理 (セクハラ含む)	86 (88.7%)	88 (88.9%)	54 (93.1%)	53 (91.4%)	2 (100.0%)
情報教育	87 (89.7%)	89 (89.9%)	53 (91.4%)	50 (86.2%)	2 (100.0%)
人権教育	86 (88.7%)	88 (88.9%)	52 (89.7%)	49 (84.5%)	2 (100.0%)
対人関係 (コミュニケーション能力)	82 (84.5%)	84 (84.8%)	51 (87.9%)	44 (75.9%)	2 (100.0%)
学校保健・安全指導	82 (84.5%)	83 (83.8%)	48 (82.8%)	45 (77.6%)	2 (100.0%)
カウンセリング	81 (83.5%)	83 (83.8%)	48 (82.8%)	44 (75.9%)	2 (100.0%)
特別活動	84 (86.6%)	85 (85.9%)	47 (81.0%)	38 (65.5%)	2 (100.0%)
道徳教育	93 (95.9%)	95 (96.0%)	26 (44.8%)	32 (55.2%)	0 (0.0%)
総合的な学習の時間	74 (76.3%)	75 (75.8%)	41 (70.7%)	31 (53.4%)	2 (100.0%)

⑤ 大学・大学院、民間組織等との連携状況

連携先	実施県市数 (実施率)
大学・大学院	36 (36.4%)
民間組織等	28 (28.3%)

平成19年度 10年経験者研修の実施状況について

1. 調査時期：平成20年5月
2. 調査対象：99都道府県市（47都道府県、17政令指定都市、35中核市）
※うち10年研実施県市数・99都道府県市

3. 調査結果(概要)

① 対象者数：14,408人

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	合計
対象者数	493	5,125	4,332	3,358	1,080	20	14,408

② 研修の年間平均日数(幼稚園を除く)

校内研修	校外研修
18.6日	17.3日

③ 事前評価及び研修計画、事後評価の充実(複数回答)

調査内容		実施数(実施率)
事前評価	自己評価を活用している	92県市(92.9%)
研修計画	校長のみで作成	10県市(10.1%)
	教頭を活用	78県市(78.8%)
	教務主任等を活用	66県市(66.7%)
	指導主事が協力	29県市(29.3%)
	その他(教育センターが助言を行い作成等)	23県市(23.2%)
事後評価	研修教員に対する評価を実施	90県市(90.9%)
	研修教員に対するアンケート調査を実施	88県市(88.9%)

④ 多様な内容の研修の実施

【大学・大学院との連携状況】

	大学・大学院と連携している	連携している分野(複数回答)					
		研修教員の事前評価	研修プログラムの作成	研修内容の企画・立案	講師派遣・研修教材等の作成	講座等を利用した専門的研修の活用	その他
都道府県(47)	40県(85.1%)	1(2.1%)	3(6.4%)	7(14.9%)	26(55.3%)	27(57.4%)	3(6.4%)
指定都市(17)	15市(88.2%)	0(0.0%)	1(5.9%)	1(5.9%)	5(29.4%)	10(58.8%)	2(11.8%)
中核市(35)	20市(57.1%)	1(2.9%)	1(2.9%)	2(5.7%)	10(28.6%)	10(28.6%)	3(8.6%)
総計(99)	75県市(75.8%)	2(2.0%)	5(5.1%)	10(10.1%)	41(41.4%)	47(47.5%)	8(8.1%)

【民間組織等との連携状況】

	民間組織等と連携している	連携している分野(複数回答)					
		研修教員の事前評価	研修プログラムの作成	研修内容の企画・立案	講師派遣・研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修の活用	その他
都道府県(47)	29県(61.7%)	0(0.0%)	3(6.4%)	5(10.6%)	16(34.0%)	11(23.4%)	11(23.4%)
指定都市(17)	10市(58.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(11.8%)	4(23.5%)	2(11.8%)	5(29.4%)
中核市(35)	13市(37.1%)	0(0.0%)	1(2.9%)	1(2.9%)	5(14.3%)	2(5.7%)	8(22.9%)
総計(99)	52県市(52.5%)	0(0.0%)	4(4.0%)	8(8.1%)	25(25.3%)	15(15.2%)	24(24.2%)